

タイトル	献辞 澤野雅彦教授経歴および研究業績
著者	伊藤，友章；大平，義隆
引用	北海学園大学経営論集，17(3)
発行日	2020-03-31

献 辞

経営学会長 伊 藤 友 章
経営学部長
経営学研究科長 大 平 義 隆

澤野雅彦先生におかれましては、2020(令和2)年3月31日をもってご退職されることとなりました。先生のご退職にあたり、経営学部・経営学研究科ならびに経営学会は、これまでに先生から賜ったご指導とご厚誼とに深甚なる謝意を表すため、退職記念論文集の刊行を企画いたしました。ここに謹んで本書を先生に献呈いたします。

澤野先生が乞われて北海学園大学経営学部ならびに大学院経営学研究科教授として赴任されたのは、2005(平成17)年4月でありました。経営学部では、演習と講義科目「経営学原理」を担当されました。澤野先生はこれまで以下で述べさせていただくご自身の視点から経営の原理を論じてこられてきました。演習でも同様に経営に関する原理的な研究を指導されてきました。経営学研究科では、修士課程で経営学原理特殊講義ほかを、博士課程では経営学原理特殊研究ほかを担当され、多くの修了者を出され、多くの大学教員を輩出されてきました。先生は15年の長きにわたり、本学部、本研究科の教育に多大なるご貢献をなさると共に、精力的に研究を進めて来られました。

澤野先生の研究の視点は、1994年から4年間、英国レディング大学文・社会学部客員研究員、英国暁星国際大学国際学部教授をしながら英国に研究の拠点をお持ちになったことではっきりしたのではないかと思います。経営学は多義的といわれていますが、先生の経営学はマネジメントを意味し、特に現代のフォード型の大量生産時代に必要な学問をされています。すなわち量産型の直用制度に必要なものが経営であると論じ、その帰結として、今後直用制度がなくなると、経営学自体必要なくなると、はっきりした理解をされる数少ない研究者です。また、このマネジメント自体、量産型の企業の登場を待って発展したという経営学者の通説を批判し、古くからヨーロッパではそのひな形が存在していたと、歴史的な視点に立ち事実を見極める必要性を強く主張されています。こうした視点は英国における4年間で確固たるものになったと推察します。

学内業務で澤野先生が本領を発揮したのは唯一スポーツと経営を結び付けた科目設定の場面です。上記した「経営学原理」以外に先生がおもちの科目に「スポーツと企業」があるのはそうしたわけです。二部には運動系の学生が比較的多く、経営学部らしい特徴を出したいとの願いから、それまでなかった試みが行われましたが、こうした橋渡しは澤野先生以外にはできなかったと思われます。北海学園大学経営学部にとって、代わりの利かない、極めて大きな貢献を先生はなさっていると感じています。

一方、研究者としての澤野雅彦の業績には、著書、論文、その他著作物、報告が多数あります。著書は、単著で1984年に刊行した『経営学総論』(アート企画ホリデイ社)から、2005年刊行の『企業スポーツの栄光と挫折』(青弓社)まで3冊、共著で合計10冊、合計で13冊あります。論文は、1976年の「フィッシャーのパートナーシップ論(Ⅰ)」(大阪大学『経済学第26巻第1・2合併号』)から、2019年の「スポーツ文明の研究:スポーツの仕組みから見たスポーツ文化」

（大阪市立大学『経営学研究 69 巻 3・4 号』）まで 58 本、その他著作では、1988 年の「大企業より地元中小企業を選ぶ地方大学生の就職意識」（BIGMAN 1988 年 6 月号）から、2009 年の「企業スポーツの発展」（朝日新聞 2009 年 11 月 18 日朝刊）まで 29 本、学会報告では、1984 年の「富山県内企業の経営理念」（実践経営学会北陸部会）から、2019 年の『『標準化』をめぐる歴史と現状』（大学コンソーシアム富山）まで 45 回あります。すでに述べた特徴が、業績となって表れています。特に多いのは、次の二つです。経営学が対象としてきた物事を文化人類学的、文明的な視点を加えとらえなおしたものがまず多くみられます。次に、スポーツに関する業績が多くあります。スポーツは何を目的に用いられ発展してきたのか、この視点もまた経営の視点でありましょう。こうした独自の視点から切り開かれる事物に、私どもは新しい現実の側面を見ることができてきました。それ以上に、研究者として意味ある独自の視点を持つべきだと私どもは教えられたと思っています。

澤野先生の所属する学会は多数ありましたが、主要な学会は経営哲学学会（理事歴任）、日本労務学会（理事歴任）、しごと能力研究学会（理事歴任）、これに日本経営学会北海道部会、といます。近年では、2014 年 7 月に日本労務学会、2015 年 11 月にしごと能力研究学会、2016 年 9 月に経営哲学学会の、それぞれ全国大会を本学で実行委員長または大会委員長として開催されています。こうした大会開催では多くの院生や教え子の方たちが運営を支えていました。先生の父親のような教育ぶりが感じられました。また特に、「主要な学会」の最後にあげた日本経営学会北海道部会には、学会退会後も部会からの依頼で報告やコメンテータをお願いしてきています。澤野先生がゆったりした議論を大切に、若い後進を鍛えようとする気持ちの表れだとありがたく感じています。

最後に、澤野先生への感謝の気持ちを一言では言い表すことは到底できませんが、経営学部および経営学研究科に賜りましたご貢献に対して教職員一同、あらためて御礼申し上げます。ご退職後も非常勤講師としてご協力を賜りますが、くれぐれもお体をご自愛いただきまして、大学院と学部の今後を暖かく見守り、お導きください。

なお、本書の刊行にあたっては、学内外のゆかりの方々にご寄稿をお願いし、ご快諾を賜って玉稿を収載することができました。また論集委員の下村直樹教授ほか多くの方々にご尽力いただきました。

ここに厚く御礼申し上げます。

令和 2 年 3 月末日



澤野雅彦教授

澤野雅彦教授 経歴および研究業績

澤野雅彦（1951 年 10 月 1 日生）

学歴

1970 年 3 月	金沢大学教育学部付属高等学校卒業
1970 年 4 月	和歌山大学経済学部入学
1974 年 3 月	和歌山大学経済学部産業工学科卒業（経済学士）
1974 年 4 月	大阪大学大学院経済学研究科前期課程（経営学専攻）入学
1976 年 3 月	大阪大学大学院経済学研究科前期課程修了（経済学修士）
1976 年 4 月	大阪大学大学院経済学研究科後期課程（経営学専攻）入学
1979 年 3 月	大阪大学大学院経済学研究科後期課程単位取得退学
2003 年 9 月	京都大学博士（経済学）（論経博 299 号）

職歴

1979 年 4 月	富山大学経済学部助手（人間関係論担当）
1979 年 10 月	富山大学経済学部講師（人間関係論担当）
1981 年 12 月	富山大学経済学部助教授（経営学総論担当）（1994 年 9 月まで）
1986 年 4 月	高岡短期大学非常勤講師（経営学概論Ⅰ・Ⅱ担当）（1993 年 3 月まで）
1990 年 4 月	富山大学大学院経済学研究科企業経営専攻修士課程助教授（人事戦略担当）（1994 年 9 月まで）
1990 年 4 月	富山女子短期大学非常勤講師（応用プログラミング）（1993 年 3 月まで）
1990 年 4 月	七尾短期大学非常勤講師（人間関係論担当）（1992 年 9 月まで）
1992 年 4 月	富山国際大学社会学部非常勤講師（日本経営論担当）（1993 年 3 月まで）
1992 年 10 月	福井大学教育学部非常勤講師（国際経営論担当）（1993 年 3 月まで）
1994 年 4 月	英国レディング大学文・社会学部客員研究員（1994 年 3 月まで）
1995 年 10 月	英国暁星国際大学国際学部上級講師（人事管理・生産管理担当）
1996 年 1 月	英国暁星国際大学国際学部教授（人事管理・生産管理担当）（1998 年 3 月まで）
1996 年 12 月	釧路公立大学経済学部非常勤講師（国際企業論担当）（1997 年 3 月まで）
1998 年 4 月	九州国際大学経済学部教授（労務管理論担当）（2005 年 3 月まで）
2000 年 8 月	九州国際大学大学院企業政策研究科企業政策専攻修士課程教授（人事戦略担当）
2000 年 10 月	北九州市立大学経済学部非常勤講師（マンパワー管理担当）（2001 年 3 月まで）
2000 年 10 月	北九州市立大学大学院経営学研究科修士課程非常勤講師（労務管理研究担当）（2005 年 3 月まで）
2001 年 6 月	九州国際大学就職部長（2004 年 7 月まで）
2002 年 4 月	四国大学非常勤講師経営情報学部（経営管理論担当）（2003 年 3 月まで）

- 2003 年 4 月 九州国際大学大学院企業政策研究科長（2004 年 12 月まで）
2005 年 4 月 北海学園大学経営学部および大学院経営学研究科教授（経営学原理担当）
2014 年 4 月 札幌国際大学スポーツ人間学部非常勤講師（スポーツ産業論，スポーツ経営学担当）（2016 年 3 月まで）
2020 年 3 月 北海学園大学経営学部および大学院経営学研究科教授定年退職（予定）

著 書

（単著）

1. 『経営学総論』アート企画ホリディ社 1984 年
2. 『現代日本企業の人事戦略 — 21 世紀のヒトと組織 —』千倉書房 2001 年
3. 『企業スポーツの栄光と挫折』青弓社 2005 年

（共著）

1. 「経営理念研究の新展開のために」（長濱穆良編著『変容する経営学の知』千倉書房 1995 年）
2. 「サラリーマンの日英比較」（中牧弘允・日置弘一郎編著『経営人類学ことはじめ』東方出版 1997 年）
3. 「夜間学校」（中牧弘允ほか著『会社じんるい学』東方出版 2001 年）
4. 「ヨーロッパの自動車博物館」（中牧弘允・日置弘一郎編著『企業博物館の経営人類学』東方出版 2003 年）
5. 「マニュアル」（中牧弘允ほか著『会社じんるい学 Part II』東方出版 2003 年）
6. 「旭山動物園の経営哲学〔小菅正夫氏に聞く〕」（経営哲学学会編『経営哲学の実践』文眞堂 2008 年）
7. 「ニックリッシュと経営哲学」（経営哲学学会編『経営哲学の授業』PHP 研究所 2011 年）
8. 「企業スポーツ」（経営学史学会編『経営学史事典（第 2 版）』文眞堂 2012 年）
9. 「『鬼』と『魔女』の会社神話 — 日紡貝塚バレーボール部」（日置弘一郎・中牧弘允編『会社神話の経営人類学』東方出版 2012 年）
10. 「企業スポーツの盛衰」（市川文彦・脇村春夫・廣田誠・田中彰・澤野雅彦・岡部芳彦・田中理恵著『スポーツの経営史 — その多様なアプローチを目指して』関西学院大学出版会 2014 年）
11. 「企業の文明学 — スポーツとの出会いと別れ」（比較文明学会編『文明の未来 — いま，あらためて比較文明学の視点から』東海大学出版会 2014 年）

論 文

1. 「フィッシャーのパートナーシャフト論（Ⅰ）— その背景と枠組み」（単著）『大阪大学経済学第 26 巻第 1・2 合併号』1976 年 9 月.
2. 「フィッシャーのパートナーシャフト論（Ⅱ）— その精神的基礎と組織的措置」（単著）『大阪大学経済学第 27 巻第 4 号』1978 年 3 月.
3. 「フィッシャーのパートナーシャフト論（Ⅲ）— その公正賃金論と成果分配論」（単著）『大阪大学経済学第 28 巻第 2・3 合併号』1978 年 12 月.
4. 「シュピンドラーのパートナーシャフト論の背景と枠組み」（単著）『富大経済論集第 25 巻

第2号』1979年11月。

5. 「日本のパートナーシップ経営形態の系譜にいて — 利益「三ッ割」制の経営学的一考察」(単著)『富大経済論集第26巻第3号』1981年3月。
6. 「全員企業者制度の経営政策 — シュピンドラー・プランの検討 —」(単著)『富大経済論集第27巻第2号』1982年2月。
7. 「生産物分配 — ギルマンの所論に従って —」(単著)『富大経済論集第30巻第3号』1985年3月。
8. 「富山県内企業の経営理念 — アンケート調査の結果報告 —」(単著)『富山大学日本海経済研究所研究年報第10巻』1985年3月。
9. 「地方大学就職事情」(単著)『第三文明1987年6月号』1987年6月。
10. 「大学生の就職意識・中央と地方」(単著)『第三文明1988年1月号』1988年1月。
11. 「地方国立大学生の選職行動と職業意識(1) — 富山大学経済学部を例として —」(単著)『富山大学日本海経済研究所研究年報第13巻』1988年3月。
12. 「組織人材論序説 — 組織能力研究フレームワーク構築のための一考察 —」(単著)『富大経済論集第34巻第3号』1989年3月。
13. 「地方国立大学生の選職行動と就職意識(2) — 富山大学経済学部学生の職業意識 —」(単著)『富山大学日本海経済研究所研究年報第14巻』1989年3月。
14. 「地方企業の雇用戦略と地方大学学生の選職行動」(単著)千倉書房『日本経営学会研究年報62集』1989年9月。
15. 「学生の企業人材観 — 地方の視点からの一研究 —」(単著)『日本労務学会第19回年報』1989年12月。
16. 「若者と日本企業 — 新人類は日本の経営をどう変えるか —」(単著)『富山大学日本海経済研究所研究年報第15巻』1990年3月。
17. 「現代企業の雇用戦略と学生の選職行動」(単著)日本学術会議第3部夏季部会記念講演会『国際化時代の経済と経営』1990年7月。
18. 「機能志向様式から関係志向様式へ」(北原貞輔と共著)『オフィスオートメーション第11巻第4号』1991年2月。
19. 「高等教育における職業教育 — 短大におけるワープロ教育を例として —」(内山由香子と共著)『富山大学日本海経済研究所研究年報第16巻』1991年3月。
20. 「Industrialization and Organizational Behavior」(単著)“Proceedings of Pan-pacific Conference 8”1991年5月。
21. 「短大におけるワープロ教育について — ワープロ苦手症候群の傾向と対策 —」(内山由香子と共著)『オフィスオートメーション第12巻第2号』1991年5月。
22. 「現代企業の人材思想」(単著)『経営哲学 第7集』1991年9月。
23. 「地域企業の人事戦略」(単著)『北陸経済白書』富山大学日本海経済研究所1992年3月。
24. 「職業訓練と人材」(単著)『富山大学日本海経済研究所研究年報第17巻』1992年3月。
25. 「Vocational Training and Development of Human Resources」(単著)“Proceedings of Pan-pacific Conference 9”1992年5月。
26. 「女子短大生の地域移動観」(内山由香子と共著)『富山大学日本海経済研究所研究年報第18巻』1993年3月。

27. 「運動部集団の組織とリーダーシップ ― 本学体育系クラブを例として ―」（単著）『富大経済論集第 38 巻第 3 号』1993 年 3 月.
28. 「現代企業の教育・訓練思想」（単著）『経営哲学 第 9 号』1993 年 9 月.
29. 「北陸企業の環境認知」（単著）『北陸経済白書』富山大学日本海経済研究所 1993 年 12 月.
30. 'A Comparative Study of Concepts of Information Processing'（単著）“Proceedings of Pan-pacific Conference 12” 1995 年 5 月.
31. 「現代企業の情報思想」（単著）『経営哲学 第 11 集』1995 年 9 月.
32. 'Organisational Structure and Organisational Behaviour in Businesses'（単著）“Proceedings of Pan-pacific Conference 14” 1997 年 5 月.
33. 'On the Supporting of Sports Activities by Japanese Firms'（単著）“Proceedings of Pan-pacific Conference 16” 1999 年 5 月.
34. 'Global Standard and Japanese Personnel Management'（単著）“Proceedings of International Symposium on the Human Resources and work Life in the 21st Century” Kobe 2000 年 7 月.
35. 'Education & Training Reforms for Global Age In Japanese firms'（単著）“Proceedings of Pan-pacific Conference 18” 2001 年 5 月.
36. 「競争と共生」（単著）『九州国際大学経営経済論集第 8 巻第 1 号』2001 年 7 月.
37. 「日本型経営のゆくえ」（単著）『九州国際大学経営経済論集第 9 巻第 3 号』2002 年 3 月.
38. 「日本企業の組織観」（単著）『経営哲学 第 18 集』2002 年 8 月.
39. 「信託の制度的展開とその社会経済的基礎(1)」(西山茂と共著)『九州国際大学社会文化研究所紀要 第 53 号』2003 年 11 月.
40. 「イギリスの自動車博物館とトラスト」（単著）『経営文化の日英比較 ― 宗教と博物館を中心に ― 平成 13-15 年度科学研究費補助金（基盤研究 B1 研究成果報告書）』2004 年 3 月.
41. 「信託の制度的展開とその社会経済的基礎(2)」(西山茂と共著)『九州国際大学社会文化研究所紀要 第 54 号』2004 年 7 月.
42. 「グローバリゼーションと経営学の課題」（単著）千倉書房『グローバリゼーションと現代企業経営』（日本経営学会研究年報 74 集）2004 年 9 月.
43. 「信託の制度的展開とその社会経済的基礎(3)」(西山茂と共著)『九州国際大学社会文化研究所紀要 第 56 号』2005 年 7 月.
44. 「組織力と地域へのかかわりを高める企業のスポーツ」（単著）商工中金経済研究所『商工ジャーナル 32-2 号』2007 年 2 月.
45. 「『日本型』観光の終焉」（単著）『北海学園大学経営論集 第 5 巻第 1 号』2007 年 6 月.
46. 「企業スポーツを考える」（単著）『北海学園大学経営論集 第 5 巻第 3 号』2007 年 12 月.
47. 「経営学方法論ノート(1)」(単著)『北海学園大学経営論集 第 6 巻第 1 号』2008 年 6 月.
48. 「女子バレーボールの栄光と挫折」（単著）『北海学園大学経営論集 第 6 巻第 3 号』2008 年 12 月.
49. 「都市対抗野球と企業」（単著）『北海学園大学経営論集 第 6 巻第 4 号』2009 年 3 月.
50. 「企業スポーツのいままでとこれから」（単著）『現代スポーツ評論』2009 年 5 月.
51. 「事業の目的と使命」（単著）千倉書房『企業と社会：いま企業に何が問われているか』（日本経営学会経営学論集 80 集）2010 年 9 月.
52. 'The Rise and Fall of Corporate Sports Programs'（単著）“Business History Society of Japan

‘Japanese Research in Business History’” 2010 年 10 月.

53. 「石炭産業の労務管理と企業スポーツ」(単著) 非核文明学会九州部会『比較文明・九州 第 5 号』九州出版振興センター 2011 年 7 月.
54. 「コンテンツ産業の衝撃」(単著)『北海学園大学学園論集 第 152 号』2012 年 6 月.
55. 「経営学の学問性を問う—研究対象の多様化から考える—」(単著) 日本経営学会編「経営学論集 2013」千倉書房 2014 年 9 月.
56. 「経営哲学とスポーツ経営」(単著)『体育・スポーツ経営学研究 31 巻』2017 年 10 月.
57. 「日本野球の聖地：大連と嘉義」(単著)『北海学園大学経営論集 第 15 巻第 1 号』2017 年 6 月.
58. 「スポーツ文明の研究：スポーツの仕組みから見たスポーツ文化」(単著) 大阪市立大学『経営研究 69 巻 3・4 号』2019 年 2 月.
59. 「『標準化』をめぐる歴史と現状」(単著)『北海学園大学経営論集 第 17 巻第 3 号』2020 年 3 月.

そ の 他

1. 「大企業より地元中小企業を選ぶ地方大学生の就職意識」(単著)『BIGMAN 1988 年 6 月号』1988 年 6 月.
2. 『九州地方開発促進計画に関する地域動向調査報告書』(共著) 国土庁地方振興局 1989 年 12 月.
3. 『富山県労働福祉研究会報告』(共著) 富山県労働福祉研究会 1990 年 3 月.
4. 『21 世紀を展望した労働福祉対策と基金の役割』(共著) 富山県労働福祉基金 1990 年 11 月.
5. 「現代の新人類気質」(単著)『KINET 通信 Vol. 4』1991 年 1 月.
6. 『北陸地域における企業の経営・人事戦略に関する調査』(共著) 北陸経済連合会 1991 年 5 月.
7. 「細萱伸子『日本企業における外国籍知識労働者の雇用と活用知識労働者の場合—』を聞いて」(単著)『経営哲学 第 7 集』1992 年 9 月.
8. 「職業訓練と人材」(加藤和暢と共著)『組織科学 Vol. 26 No. 3』1992 年 12 月.
9. 「日置弘一郎『企業統治の構造と統治の思想』を聞いて」(単著)『経営哲学 第 14 集』1999 年 9 月.
10. 「企業とスポーツの経営人類学的考察」(単著)『比較文明学会会報第 23 号』1999 年 10 月.
11. 「夜間学校」(単著)『大阪新聞 4 月 27 日第 16 面』2001 年 4 月.
12. 「マニュアル」(単著)『大阪新聞 11 月 22 日第 18 面』2001 年 11 月.
13. 「書評：日置弘一郎『文明の装置としての企業』(有斐閣)」(単著)『企業と人材 1 月号』2002 年 1 月.
14. 「書評：小笠原祐子『OL たちのレジスタンス』(中公新書)」(単著)『企業と人材 2 月号』2002 年 2 月.
15. 「書評：金井壽宏『働く人のためのキャリア・デザイン』(PHP 新書)」(単著)『企業と人材 3 月号』2002 年 3 月.
16. 「書評：住原則也ほか『異文化の学び方・描き方』(世界思想社)」(単著)『企業と人材 4 月号』2002 年 4 月.
17. 「企業とスポーツ」(単著)『出版ニュース 4 月号』2002 年 4 月.

18. 「書評：赤池学『ローテクの最先端は実はハイテクよりずっとスゴイんです』（ウエッジ）」（単著）『企業と人材 5 月号』2002 年 5 月.
19. 「書評：伊丹敬之ほか『産業集積の本質』（有斐閣）」（単著）『企業と人材 6 月号』2002 年 6 月.
20. 「書評：山本博文『鬼平と出世』（講談社現代新書）」（単著）『企業と人材 7 月号』2002 年 7 月.
21. 「書評：日置弘一郎『市場（いちば）の逆襲』（大修館書店）」（単著）『企業と人材 9 月号』2002 年 9 月.
22. 「書評：田中秀臣『日本型サラリーマンは復活する』（日本放送出版協会）」（単著）『企業と人材 10 月号』2002 年 10 月.
23. 「書評：三戸公『管理とは何か』（文真堂）」（単著）『企業と人材 11 月号』2002 年 11 月.
24. 「書評：橋本毅彦『標準の哲学』（講談社選書メチエ）」（単著）『企業と人材 12 月号』2002 年 12 月.
25. 「動物ビジネスの論理と倫理」（単著）『経営哲学 第 21 集』2006 年 9 月.
26. 「変わりゆく企業スポーツ」（単著）『指導者のためのスポーツジャーナル Vol. 281 秋号』2009 年 8 月.
27. 「経営学と経済学の架け橋としての経営戦略」（単著）『経営哲学第 5 巻第 1 号』2008 年 9 月.
28. 「五輪の顔なぜ同じ？」（編集記事）『朝日新聞 2008 年 12 月 3 日朝刊』2008 年 12 月.
29. 「逆風の中で 第 2 部 企業とスポーツ ⑧」（単著）『毎日新聞 2009 年 2 月 14 日』2009 年 2 月.

（学会報告）

1. 「富山県内企業の経営理念」（単独）実践経営学会北陸部会（星稜女子短大）1984 年 10 月.
2. 「地方企業の雇用戦略と地方大学学生の選職行動」（単独）日本経営学会中部部会（名古屋商科大学）1988 年 3 月.
3. 「地方企業の雇用戦略と地方大学学生の選職行動」（単独）日本経営学会第 62 回全国大会（小樽商科大学）1988 年 9 月.
4. 「学生の企業人材観」（単独）日本労務学会第 19 回全国大会（新潟大学）1989 年 6 月.
5. 「新人類は日本的経営をどう変えるか」（単独）組織学会九州部会（九州大学）1989 年 12 月.
6. 「現代企業の人材思想」（単独）経営哲学学会第 7 回全国大会（明治学院大学）1990 年 9 月.
7. 「短大におけるワープロ教育について」（内山由香子と共同）オフィスオートメーション学会第 11 回全国大会（明治学院大学）1991 年 5 月.
8. “Industrialization and Organizational Behavior”（単独）Pan-Pacific Conference VIII（マレーシア・クアラルンプール）1991 年 5 月.
9. 「職業訓練と人材」（加藤和暢と共同）組織学会 1991 年度研究発表大会（北海道大学）1991 年 10 月.
10. “Vocational Training and Human Resources”（単独）Pan-Pacific Conference IX（カナダ・カルガリ）1992 年 5 月.
11. 「現代企業の教育・訓練思想」（単独）経営哲学学会第 9 回全国大会（早稲田大学）1992 年 9 月.

12. 「金沢企業の人事戦略」(単独) 金沢学会年次総会(金沢美術工芸大学) 1993 年 2 月.
13. 「現代企業の情報思想」(単独) 経営哲学学会第 11 回全国大会(立教大学) 1994 年 9 月.
14. 「サラリーマンの日英比較」(単独) 比較文明学会 1994 年全国大会(山形大学) 1994 年 10 月.
15. “A Comparative Study of Concept of Information Processing”(単独) 平成 7 年 5 月 Pan-Pacific Conference XII (ニュージーランド・ダニーディン) 1995 年 5 月.
16. “Organisational Structure and Organisational Behaviour in Businesses”(単独) Pan-Pacific Conference XIV (マレーシア・クアラルンプール) 1997 年 5 月.
17. “On the Supporting of Sports Activities by Japanese Firms”(単独) Pan-Pacific Conference XVI (フィジー・ナンディ) 1999 年 6 月.
18. 「企業とスポーツの経営人類学的考察」(単独) 比較文明学会平成 11 年度研究大会(国立民族学博物館) 1999 年 9 月.
19. “Global Standard and Japanese Personnel Management”(単独) 日本労務学会設立 30 周年記念・国際シンポジウム(神戸国際会議場) 2000 年 7 月.
20. “Education & Training Reforms for Global Age in Japanese firms”(単独) Pan-pacific Conference XVIII (チリ・ヴィーニャデルマル) 2001 年 5 月.
21. 「日本企業の組織観」(単独) 経営哲学学会(関西大学) 2001 年 9 月.
22. 「日本型組織の原型」(単独) 比較文明学会九州部会(都久志会館) 2002 年 9 月.
23. 「労務管理から見た企業スポーツ」(単独) 経営史学会関東部会(日本大学) 2005 年 7 月.
24. 「労務管理から見た企業スポーツ」(単独) 経営哲学学会第 22 回全国大会(明治学院大学) 2005 年 9 月.
25. 「労務管理から見た企業スポーツ」(単独) 北陸の経営と情報を考える会(富山県知事公舎) 2006 年 8 月.
26. 「動物ビジネスの論理と倫理」(単独) 経営哲学学会第 23 回全国大会(北海学園大学) 2006 年 9 月.
27. 「企業厚生主義の盛衰」(単独) 日本経営学会北海道部会(北海学園大学) 2008 年 1 月.
28. 「企業スポーツの『いままで』と『これから』」(単独) 経営史学会関西部会(関西学院大学) 2010 年 8 月.
29. 「科学・技術・技能をめぐって—しごとと能力の基礎的考察」(単独) しごとと能力研究学会(京都大学) 2010 年 10 月.
30. 「ソフトシステム論と情報」(単独) 情報経営学会第 61 回全国大会(熊本学園大学) 2012 年 11 月.
31. 「企業とスポーツの文明学」(単独) 比較文明学会第 30 回全国大会(京都大学) 2013 年 9 月.
32. 「経営学の学問性を問う — 研究対象の多様化から考える」(単独) 日本経営学会北海道部会(北海学園大学) 2013 年 2 月.
33. 「炭礦企業の労務管理と企業スポーツ — 羽幌炭礦鉄道(株)を中心に」(単独) 日本労務学会北海道部会(北海学園大学) 2013 年 6 月.
34. 「経営学の学問性を問う — 研究対象の多様化から考える」(単独) 日本経営学会第 87 回全国大会(関西学院大学) 2013 年 9 月.
35. 「炭礦企業の労務管理と企業スポーツ — 羽幌炭礦鉄道株式会社を中心に」(単独) 日本経

営史学会第 49 回全国大会（龍谷大学）2013 年 10 月.

36. 「プロフェッショナルのわざ ― スカウティング・コーチング・タクティクス」(単独) しごと能力研究学会第 8 回全国大会（北海学園大学）2015 年 11 月.
37. 「経営哲学とスポーツ経営」日本体育・スポーツ経営学会第 40 回学会大会（鹿児島大学）2017 年 3 月.
38. 「スポーツコーチの能力と文化」しごと能力研究学会部会（東北工業大学）2017 年 8 月.
39. 「経営学（企業）とスポーツ」(単独) 日本経営学会北海道部会（東京農業大学オホーツク）2018 年 6 月.
40. 「バリエエティとダイバーシティ」(単独) 経営哲学学会第 35 回全国大会（慶應義塾大学）2018 年 9 月.
41. 「日本におけるスポーツ団体のガバナンス」(単独) 日本体育・スポーツ経営学会第 42 回学会大会（静岡大学）2019 年 3 月.
42. 「CSR とガバナンスをめぐる」日本経営学会北海道部会（北海学園大学）2019 年 4 月.
43. 「経営学の『概念』を問う―現代的課題への学史からの挑戦―サブテーマⅡ『労働』の概念を問う」経営学史学会第 27 回全国大会（北海学園大学）2019 年 5 月.
44. 「我が国の経営標準化方策の意味と世界発信」（太田雅治と共同）日本情報経営学会第 79 回全国大会（松山大学）2019 年 11 月.
45. 「『標準化』をめぐる歴史と現状」北陸の経営と情報を考える会第 59 回例会（大学コンソーシアム富山）2019 年 12 月.

学会及び社会における活動等

（学会）

1976 年～2014 年	日本経営学会員
1979 年～	日本労務学会会員（常任理事，理事歴任）
1981 年～2016 年	経営史学会会員
1983 年～	日本経営哲学学会会員（理事歴任）
1989 年～2003 年	社会経済システム学会会員
1989 年～2006 年	組織学会会員
1990 年～2004 年	産業・組織心理学会会員
1990 年～2004 年	実践経営学会会員
1990 年～	情報経営学会会員
1991 年～2014 年	比較文明学会会員
1998 年～	北陸の経営と情報を考える会（現在主査）
2008 年～	経営学史学会（理事歴任）
2010 年～	しごと能力研究学会（現在常任理事）

（社会における活動）

1988 年	富山県労働問題研究会委員（1991 年まで）
1989 年	富山県労働福祉研究会委員長（1991 年まで）
1992 年	日本労働者福祉研究協会研究委員（1993 年まで）

2012～15 年度 日本高等教育評価機構評価委員

(科学研究費等)

1988 年度	科学研究費「学生の選職行動と企業の採用行動」
1992 年度	科学研究費「人事異動の研究」
2000～01 年度	国立民族学博物館共同研究員「会社文化と会社儀礼の人類学的研究」
2001～02 年度	国立民族学博物館共同研究員「企業文化のグローバリゼーション」
2002～03 年度	科学研究費「会社文化の日英比較 ― 宗教と博物館を中心に」(研究代表者・中牧弘允)
2003～04 年度	国立民族学博物館共同研究員「会社文化と宗教文化の経営人類学的研究」
2005～06 年度	国立民族学博物館共同研究員「会社神話の経営人類学的研究」
2007～08 年度	科学研究費「産業と文化の経営人類学的研究」(研究代表者・中牧弘允)
2008～11 年度	国立民族学博物館共同研究員「聖空間の経営人類学的研究」(研究代表者・日置弘一郎)
2009～11 年度	科学研究費「上海万博の経営人類学的研究」(研究代表者・中牧弘允)